

大阪府政

庁舎WTC移転案否決・福祉医療削減撤回 府民が二つの大勝利

WTC

マスコミも注目・日本共産党が論戦をリード

橋下知事が二月府議会に提出していた大阪府庁の大阪ワールドトレードセンタービル（WTC）への移転条例案は、大差で否決されました。

日本共産党は府議団独自の調査・検討で、防災拠点としての問題点や、真の目的が破綻済みのベイエリア開発を関西財界の意向にそって復活させようとするものであることなどを指摘。論戦をリードしてきました。そうしたなかで公明党が反対を表明するなど、日本共産党以外の会派からも疑問が相次ぎ、自民党や民主党の議員からもかなりの反対票が投じられました。

福祉医療

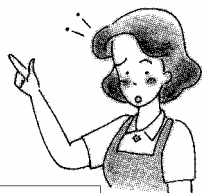
府民の運動と力あわせ患者負担を据置に

府民の反対の声が広がっていた、高齢者、障害者、一人親家庭への福祉医療の患者負担増（受診時五百円を八百円に）は、日本共産党が代表質問で撤回を要求。自民党からも反対の声があがり、府が患者負担を据え置く修正案を提出。日本共産党も賛成して可決されました。



私学助成削減の予算に自民・公明・民主が賛成

しかし、予算案は私学助成の削減や国際児童文学館廃止、府営住宅の家賃値上げなど、府民の願いに背く一方で、「箕面森町」などムダな開発には巨額の税金を投入するもの。日本共産党はキツパリ反対しましたが、自民・公明・民主の賛成で可決されました。



民報題字